



アルインコ株式会社
決算説明会資料

2023年10月

ALINCO Now

証券コード：5933 東証プライム
<https://www.alinco.co.jp/>

2024年3月期第2四半期の連結業績について	8
2024年3月期通期業績予想について	25
株主還元について	28
会社概要について	32

トピックス① 福知山物流センター隣接地取得による拡張 **ALINCO**

福知山物流センター拡張のための土地取得（購入）に関するお知らせ

当社は、旺盛な建設用仮設機材の需要に対応するため、福知山物流センターを拡張します。そのため、同物流センター向かい側の土地を追加取得しましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の背景と今後の計画

当社主力製品である新型くさび緊結式足場「アルバトロス」及び新型アルミニウム合金製可搬式作業台「エアベース」等の内部足場の需要拡大を受け、製品保管場所が不足することが見込まれることから、福知山物流センター近隣土地を追加取得し、2021年8月に操業した同物流センターを拡張します。

追加取得した土地は、稼働中の同物流センターの向かい側に位置することから、同物流センターとの一体管理・一元利用が可能となり、また、委託保管中の製品倉庫を集約することで業務効率化と経費の削減を実現することができます。

今後は製品倉庫として約2,000坪の建物建築を計画しております。

2. 取得用地の概要

- (1) 所在地：京都府福知山市三和町字みわ小字エコートピア13番地
(長田野工業団地「アネックス京都三和」I区画)
- (2) 敷地面積：14,668.37㎡(約4,437坪)
- (3) 有効面積：13,551.26㎡(約4,099坪)
- (4) 取得価額：174,672,000円
- (5) 取得日：2023年4月21日
- (6) 取得先：京都府土地開発公社

※ 弊社ホームページ インフォメーションから抜粋転載



既存の福知山物流センター

敷地面積	23,917.12㎡ (約7,248坪)
有効面積	17,779.43㎡ (約5,387坪)
延床面積	9,091.21㎡ (約2,755坪)

トピックス② つくば機材センターをオープン

昨今の旺盛な需要を鑑み、首都圏と関西圏での機材供給の効率性と利便性を高めるために、昨年9月の関西圏での「泉大津機材センター」に続いて、本年9月21日、首都圏の茨城県つくば市に「つくば機材センター」を新たに開業いたしました。

首都圏の仮設機材の供給については、埼玉県川越機材センター、三芳機材センターの2拠点体制での運営からつくば機材センター開業により、更なるお客様へのサポート体制強化とサービス向上を図ってまいります。

つくば機材センターは、新型くさび緊結式足場「アルバトロス」のほか、「アルミ製朝顔」「アルミ製作業台」「アルミ製開閉式布板」等、需要の多い商材を取り揃え、お客様のご期待に沿える機材センターを目指してまいります。



つくば機材センターの概要

名称	仮設リース事業部 つくば機材センター
所在地	〒305-0884 茨城県つくば市みどりの南17-4 TEL 0298-44-9148 FAX 0298-44-9467
敷地面積	17,011㎡(約5,100坪)
主な取扱い商品	新型足場「アルバトロス」、鋼製布板、アルミ製朝顔、アルミ製開閉式布板、アルミ製作業台、高所作業台、アルミ製台車

トピックス③ 東電子工業(株)新工場は予定通り10月に竣工 **ALINCO**

プリント配線板の製造メーカーである東電子工業(株)は、アミューズメント機器向けや自動車関連向けなど多彩なプリント配線板の需要に対応するため、製造能力増強を目指して新工場の建設を進めてまいりました。

新工場は、新型足場「アルバトロス」による施工を経て、当初予定通り10月末に竣工を迎えることとなります。

2023年中に製造ラインを設置、2024年年初から本格稼働します。



東電子工業(株)新工場完成イメージ

敷地面積：2,222㎡ 延べ床面積：2,941㎡

トピックス④ 「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定 **ALINCO**

2023年3月、経済産業省及び日本健康会議が定める「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

当社グループは引き続き、健康経営の推進に取り組んでまいります。



アルインコグループ健康経営宣言



アルインコグループは創業以来、社会の「安全・安心」を実現することを目指して歩んで参りました。そしてそのために、まずは社員が「安全・安心」な環境で働けることが基本となります。

「安全・安心」な職場環境で働くことで社員が心身ともに健康となり、その力を最大限発揮できることこそ、企業価値の向上および持続的な成長を生み出せると考えております。アルインコグループは、健康で活気ある職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康意識向上を継続的に支援してまいります。



トピックス⑤ 大阪・関西万博へ協賛

当社は、いのち輝く未来社会のデザインをテーマとする2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」へ運営参加ブロンズパートナーとして、スタッフの方々が使用されるランシーバーを無償貸与いたします。

貸与するランシーバーには特殊秘話設定を施し、第三者による傍受を防止する技術を搭載しております。

当社は、これまで培ってきた無線技術を生かし、大阪の地元企業として「大阪・関西万博」の円滑な運営に貢献いたします。

今後も多方面におきまして、地域社会に貢献する活動に取り組んでまいります。

名 称	2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」
開催期間	2025年4月13日(日)～10月13日(月)
開催場所	大阪市此花区 夢洲(ゆめしま)
テ ー マ	いのち輝く未来社会のデザイン Designing Future Society for Our Lives
運 営 元	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会



© Expo 2025



提供：2025年日本国際博覧会協会

日本学生支援機構が発行する「ソーシャルボンド」への投資について

当社は、このたび、独立行政法人 日本学生支援機構（以下「同機構」という）が発行するソーシャルボンド（第72回日本学生支援債券、以下「本債券」という）への投資を決定いたしましたのでお知らせいたします。

「ソーシャルボンド」とは、社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金調達のために発行される債券のことであり、グリーンボンドとともに、ESG⁽¹⁾投資の対象となります。本債券は、ICMA（International Capital Market Association／国際資本市場協会）が定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、世界的なESG評価機関であるムーディーズ・ジャパンからセカンド・パーティー・オピニオンを取得しており、「ソーシャルボンド」として発行されます。

本債券の発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の内、貸与奨学金の財源として活用されます。奨学金事業は、日本国憲法第26条や教育基本法第4条に定められる「教育の機会均等」や、国連の持続可能な開発目標（SDGs）⁽²⁾の内、目標4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に資する等、我が国の教育面の課題解決に貢献します。

当社は、今回のソーシャルボンドへの投資を通じて、社会的課題の解決に向けて貢献してまいります。

※ 弊社ホームページ インフォメーションから抜粋転載

2024年3月期第2四半期の 連結業績について

■ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年同期対比で増加

- ✓ 売上高は、建設用仮設機材のユーザーが機材を購入する代わりにレンタルを選択したため、販売売上では前年同期比で減少したものの、レンタル売上高が増加
- ✓ 営業利益は、販売価格改定の実現によって前年同期対比36.4%増と大幅に増加
原材料の高騰や円安によるコスト上昇に対して利益改善が進んだ
- ✓ 経常利益は、円安の継続によって為替予約のヘッジ効果が減少したため、利益率の改善効果が相殺され増益幅が抑えられた
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益の増加（前年同期対比20.1%増）には、インドネシアの海外子会社業績の黒字化が寄与。資源プラント建設向けのレンタルニーズを取り込み業績が期初から好調

		前年同期対比
売上高	29,230百万円	2.1%減収
営業利益	1,367百万円	36.4%増益
経常利益	2,103百万円	3.8%増益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,468百万円	20.1%増益

■ 積極的な投資によって総資産は増加 自己資本比率は 前連結会計年度末から上昇し45.1%となった

- ✓ 期初から好調が継続したレンタル関連事業ではレンタル資産への投資を積極的に展開
レンタル資産への投資は期初計画22.5億円に対して17.8億円を実施
- ✓ 子会社の東電子工業(株)においては製造能力増強に向けて新工場の建設を進めた
東電子工業(株)の新工場は予定通り竣工見込みで、2024年年初からラインが本格稼働

前年末対比

総資産	66,267百万円	2,585百万円増加
純資産	29,916百万円	1,473百万円増加
自己資本比率	45.1%	0.5ポイント上昇
PBR	0.65倍	

■ 2023年3月31日付東証通知「資本コスト、株価を意識した 経営の実現に向けた対応」に対する当社方針

- ✓ 外部環境変化の影響もあるが、当社の経営成績は複数事業での収益性低下から
株式市場評価の一つであるPBRが1倍割れの状況
- ✓ 2024年3月期は「中期経営計画2024」の達成に注力するとともに、資本効率向上を
意識した取り組みを検討した次期新中期経営計画の公表を予定

7月20日に2024年3月期第2四半期連結業績予想の修正を公表

1. 2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2023年3月21日～2023年9月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 29,900	百万円 1,080	百万円 1,200	百万円 840	円 銭 42.84
今回修正予想（B）	29,900	1,450	1,800	1,250	63.73
増減額（B－A）	－	370	600	410	
増減率（％）	－	34.3	50.0	48.8	
（ご参考）前期第2四半期実績 （2023年3月期第2四半期）	29,852	1,002	2,026	1,222	62.71

2. 修正の理由

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては建築需要が高水準で継続しており、当社グループのレンタル関連事業においてはレンタル資産の稼働率が上昇し、期初の想定に比べて売上高が好調に推移しています。加えて、前連結会計年度において実施した販売価格改定の効果が利益面での改善に寄与していることや外貨建資産などの為替評価益が生じたことから、各利益項目について、2023年5月2日に公表しました2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想を上方修正いたします。

なお、経常利益については前年同期を下回る予想ですが、これは前年同期における為替ヘッジによる為替差益が減少することによるものです。

また、2024年3月期通期連結業績予想については、今後、市場や為替相場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

※ 2023年7月20日公表「2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想に関するお知らせ」から抜粋転載

2024年3月期第2四半期修正連結業績予想に対する達成状況

- ✓ 第2四半期業績予想修正時点で、夏場以降に本格化すると想定していた仮設機材レンタル会社の購買が、工事の着工遅延が長引き後ずれしたため、売上高は修正予想比97.8%で微減となった
- ✓ 利益面では、売上高の未達と円安が想定よりも進んだため、営業利益が修正予想比94.3%となったが、経常利益は為替予約のヘッジ効果が想定以上に寄与して修正予想比116.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益においても修正予想比117.4%と修正予想を上回った

(単位：百万円)

	2022年3月期 2Q実績 (前年同期比 増減率)	2023年3月期 2Q実績 (前年同期比 増減率)	2024年3月期2Q		
			実績 (前年同期比 増減率)	修正2Q予想 (前年同期比 増減率)	対2Q 修正予想比
売上高	26,714 (+6.0%)	29,852 (+11.7%)	29,230 (△2.1%)	29,900 (+0.2%)	97.8%
営業利益	922 (△5.5%)	1,002 (+8.7%)	1,367 (+36.4%)	1,450 (+44.7%)	94.3%
経常利益	1,164 (+3.6%)	2,026 (+74.1%)	2,103 (+3.8%)	1,800 (△11.2%)	116.8%
親会社に帰属する 四半期純利益	747 (+24.1%)	1,222 (+63.4%)	1,468 (+20.1%)	1,250 (+2.3%)	117.4%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2024年3月期第2四半期 連結業績

- ✓ 仮設機材レンタル会社の購買意欲が継続するなか、夏場以降に本格化すると想定していた仮設機材レンタル会社の購買は、工事の着工遅延が長引き後ずれした。購買に代わるレンタルのニーズは引き続き堅調で、販売とレンタルが連携して補完するかたちで売上高は堅調に推移した
- ✓ 利益面では、円安環境の継続や原材料価格の高止まりなどコスト上昇圧力が継続したものの、前期に実施した販売価格改定が期初から寄与し、営業利益は前年同期比36.4%増。経常利益は、為替差益が減少したが前年同期比3.8%増となった
- ✓ 通期予想に対する進捗率は売上高で46.8%、営業利益で54.7%、経常利益で77.9%、純利益で86.4%

(単位：百万円)

	2022.3月期 2Q	2023.3月期 2Q	2024.3月期 2Q		2024.3月期 通期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前年同期比 増減額 (増減率)	予想 (売上比)	2Q進捗率
売上高	26,714 (100.0%)	29,852 (100.0%)	29,230 (100.0%)	△622 (△2.1%)	62,400 (100%)	46.8%
営業利益	922 (3.5%)	1,002 (3.4%)	1,367 (4.7%)	+364 (+36.4%)	2,500 (4.0%)	54.7%
経常利益	1,164 (4.4%)	2,026 (6.8%)	2,103 (7.2%)	+77 (+3.8%)	2,700 (4.3%)	77.9%
親会社に帰属する四半期純利益	747 (2.8%)	1,222 (4.1%)	1,468 (5.0%)	+246 (+20.1%)	1,700 (2.7%)	86.4%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2024年3月期第2四半期 セグメント情報

- ✓ 建設機材セグメントは、顧客の購買意欲に大きな変動はないが、購入時期が後ずれしたため売上高が前年同期比で減少。仮設機材の購買後ずれはレンタルニーズの拡大となってレンタル資産の稼働率が上昇。海外レンタル子会社の連結子会社化も売上増に寄与し、レンタルセグメントの業績が全体の下支えとなった
- ✓ その他のセグメントではフィットネス関連製品の利益率が大幅に改善したが、為替予約のヘッジ効果の減少を補うことができなかった

(単位：百万円)

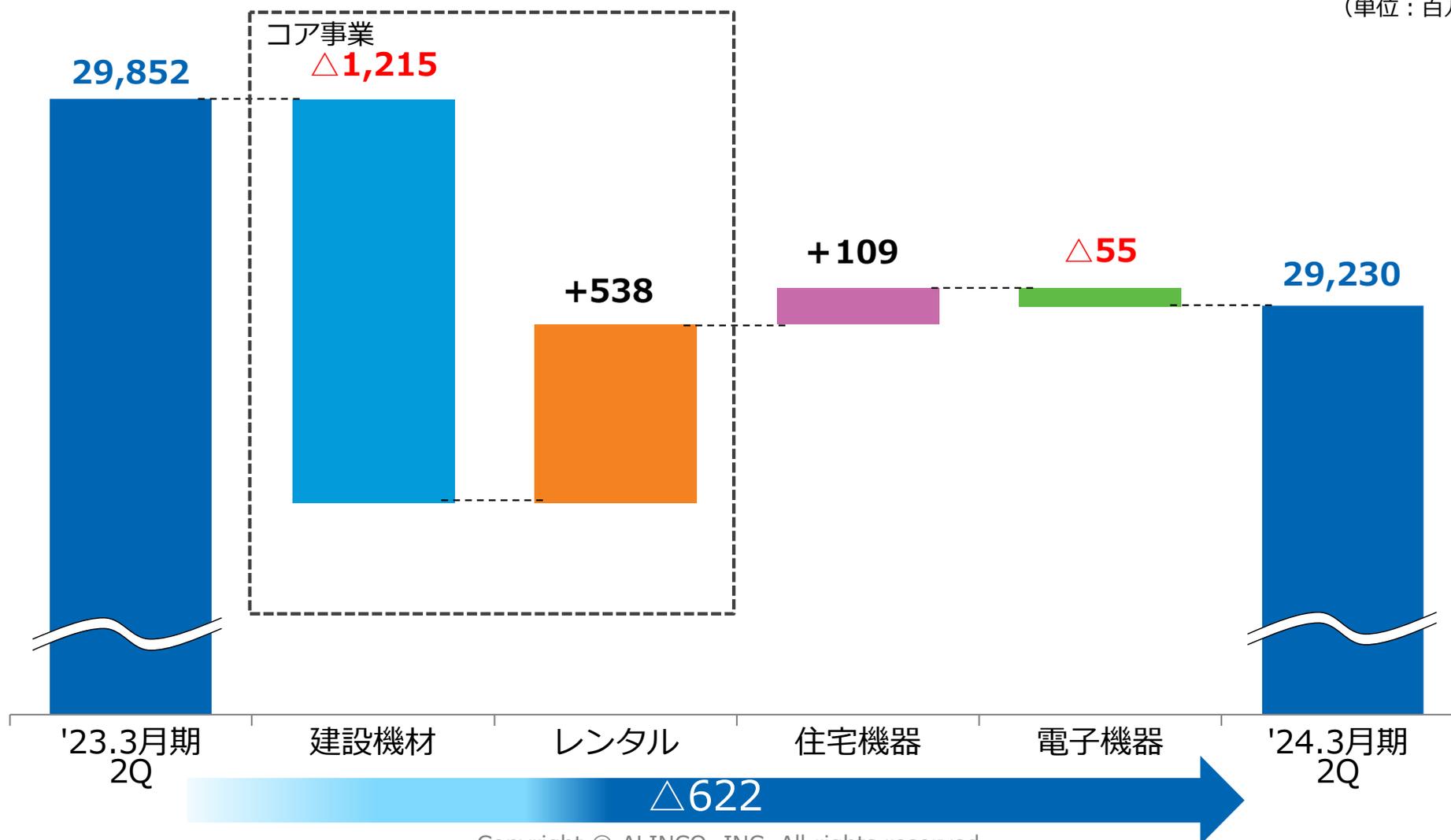
上段：売上高 下段：セグメント利益	2022.3月期 2Q	2023.3月期 2Q	2024.3月期 2Q		2024.3月期 通期	
	実績	実績	実績	前年同期比 増減率	予想	2Q進捗率
建設機材関連	9,809 863	12,068 1,334	10,853 1,323	△10.1% △0.8%	24,800 2,400	43.8% 55.1%
レンタル関連	7,781 150	8,228 212	8,766 449	+6.5% +111.9%	17,200 210	51.0% 213.8%
住宅機器関連	7,382 △25	6,829 △156	6,939 △196	+1.6% -	14,500 △120	47.9% -
電子機器関連	1,740 47	2,725 156	2,670 0	△2.0% △99.4%	5,900 130	45.3% 0.7%
調整	- 127	- 479	- 525	- -	- 80	- -
全社合計	26,714 1,164	29,852 2,026	29,230 2,103	△2.1% +3.8%	62,400 2,700	46.8% 77.9%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2024年3月期第2四半期 売上高セグメント別増減要因

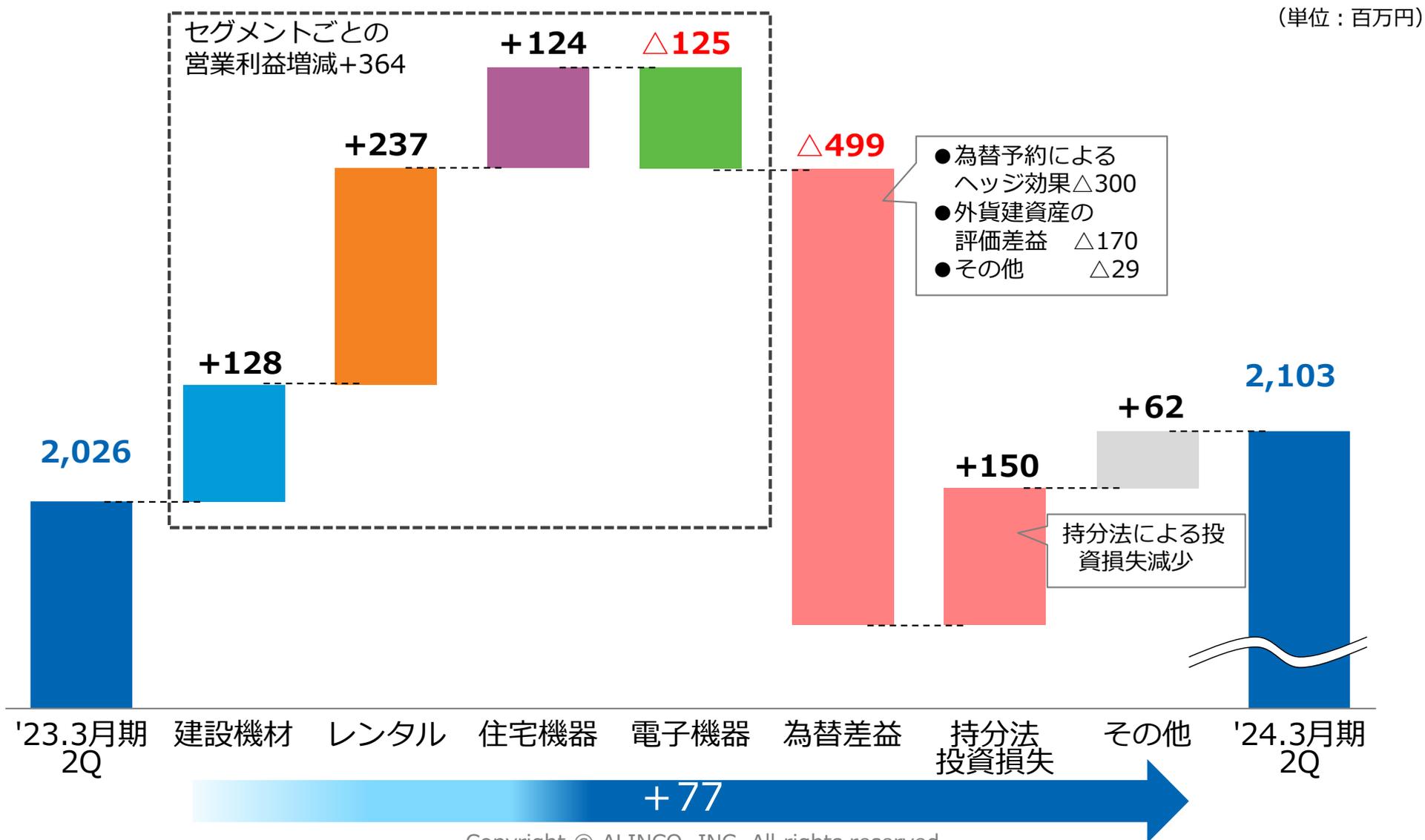
- ✓ 売上高は前年同期比6億22百万円減の292億30百万円となった
- ✓ 建設機材セグメントは仮設機材販売が前年同期比6.3億円減、物流倉庫向けラックなどの販売が同5.9億円減少
- ✓ レンタルセグメントは仮設機材の購買ニーズがレンタルに移ったことやイベント向けや海外レンタル子会社の復調が寄与
- ✓ フィットネス関連製品や電子機器セグメントは新製品の投入によって売上高は堅調に推移

(単位：百万円)



2024年3月期第2四半期 経常利益増減要因

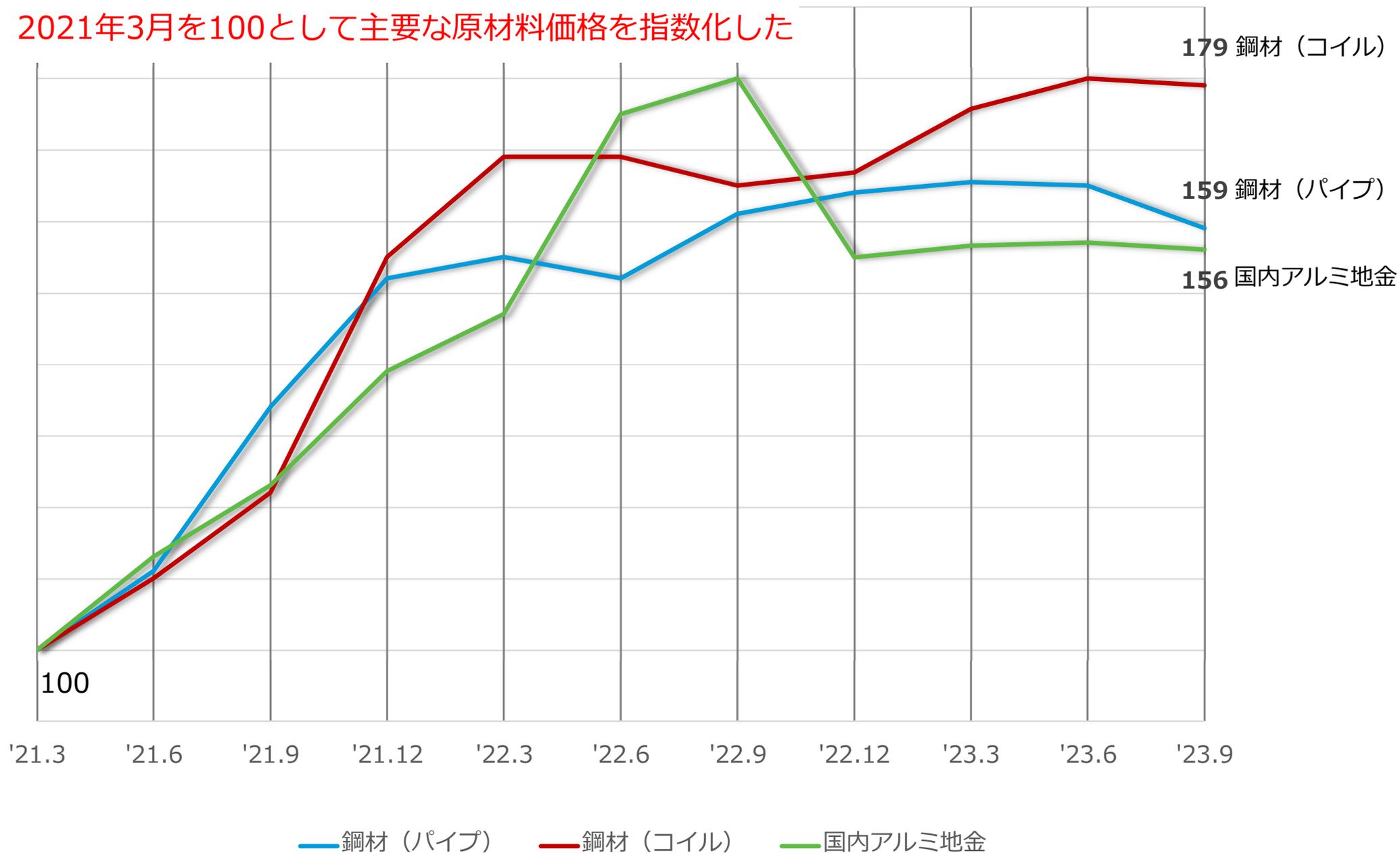
- ✓ 営業利益は、電子機器以外のセグメントで前年同期実績を上回った
- ✓ 経常利益は、前年同期に比べて為替ヘッジによる為替差益が減少。前連結会計年度にインドネシアの持分法適用関連会社を連結子会社化したことで持分法投資損失が減少
- ✓ 経常利益は前年同期比77百万円増の21億3百万円となった



<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">建設機材関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建築工事着工の後ずれが影響して、新型足場「アルバトロス」の購入を検討している顧客が、購買時期を先送りしてレンタルで対応する動きが期初から継続 ✓ 「アルバトロス」関連製品は前年同期比で減少したものの、屋内配管や電工などの作業ニーズ増加を見越したアルミ製作業台の販売は期初から好調に推移 ✓ 物流倉庫向けのラックの販売では、受注規模が小型化し数量ベースでの販売が減少 ✓ 売上高は減少したが、前期に実施した販売価格改定によって利益は前年同期並みを確保 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">住宅機器関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミ製昇降器具などの製品は、コロナ禍で減少した展示会開催が本格回復し、作業台などの拡販が進んだ ✓ 2023年10月からのトラック昇降設備義務の適用範囲拡大で特殊はしごの需要が増加 ✓ フィットネス関連製品は、前期に準備を進めた“値ごろ感”を出した新製品の積極投入で売上高は堅調に推移 ✓ フィットネス関連製品は、第2四半期以降も新製品の投入準備が進んだ ✓ 前期に実施した販売価格改定が寄与しているが、円安によるコスト上昇圧力が一層強くなった
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">レンタル関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 仮設機材レンタル会社が機材購入に代えて、レンタルで対応した結果、中高層用レンタルの稼働率が上昇 ✓ 受注機会の増加に応じてレンタル資産の投資を積極化 ✓ 低層用レンタルもコロナ禍で停滞していた海外実習生の導入が回復し、施工体制が安定したことから、業績は堅調に推移 ✓ イベント向けのレンタルは、コロナ禍からの回復が本格化して売上高は回復 ✓ インドネシアの海外子会社は資源プラントの工事が活況化して売上高が増加 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">電子機器関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型デジタル受信機が上級ユーザーから支持され、販売が好調に推移 ✓ IP無線などの新分野関連の製品は想定通り発売。第2四半期以降に向けて拡販を図った ✓ 特定小電力無線機の販売は堅調であるが、業務用無線機はデジタル簡易無線局の帯域拡張（周波数の増波）を見据えたユーザーの買い控えで減少 ✓ 東電子工業における新工場竣工は予定通り10月。新ラインの本格稼働は2024年年初からの予定

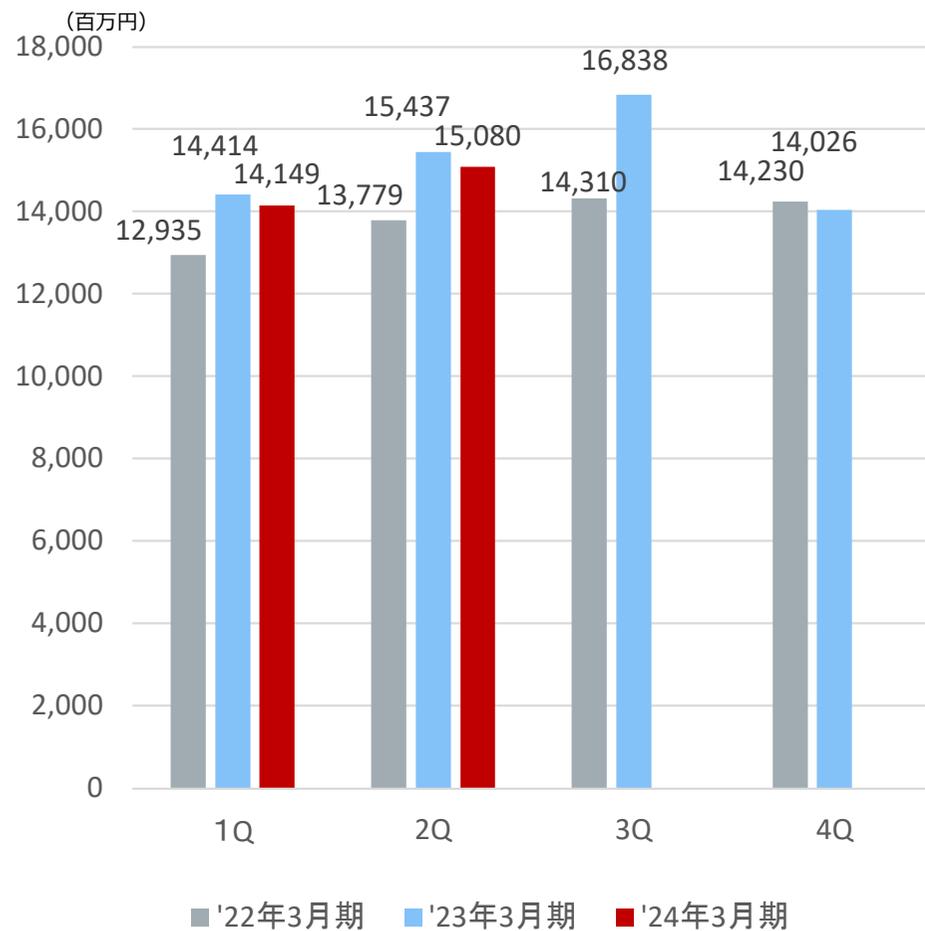
主要な原材料価格の実勢推移

2021年3月を100として主要な原材料価格を指数化した

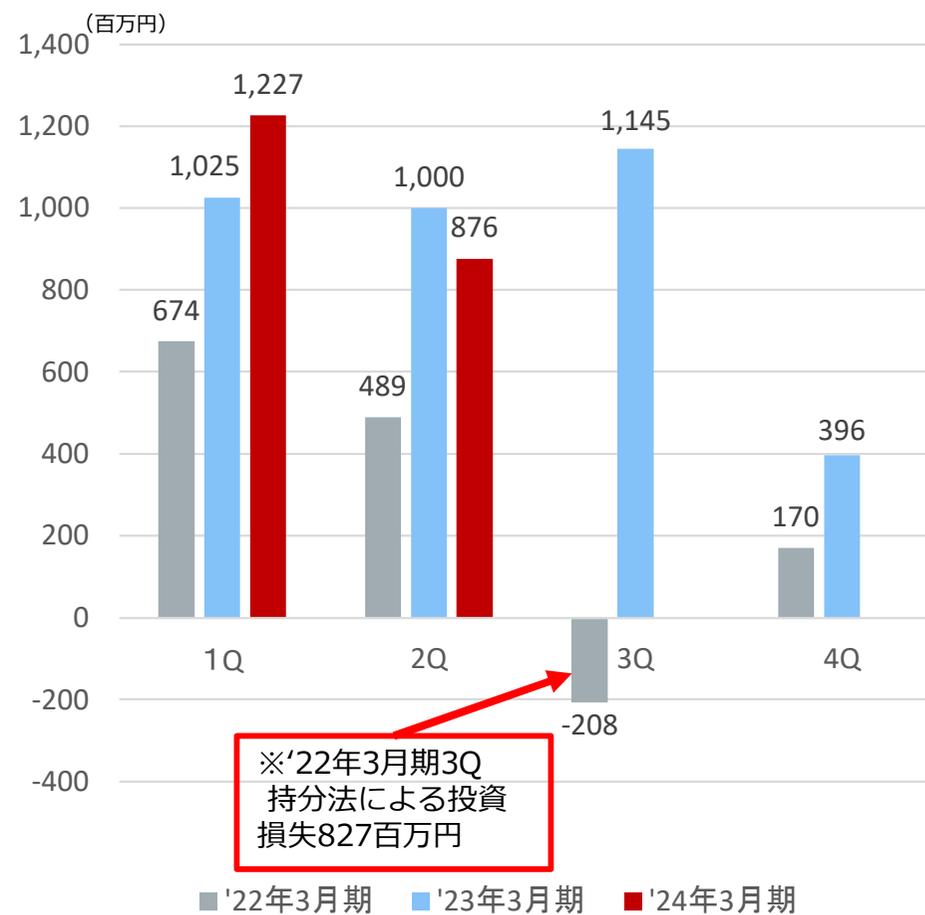




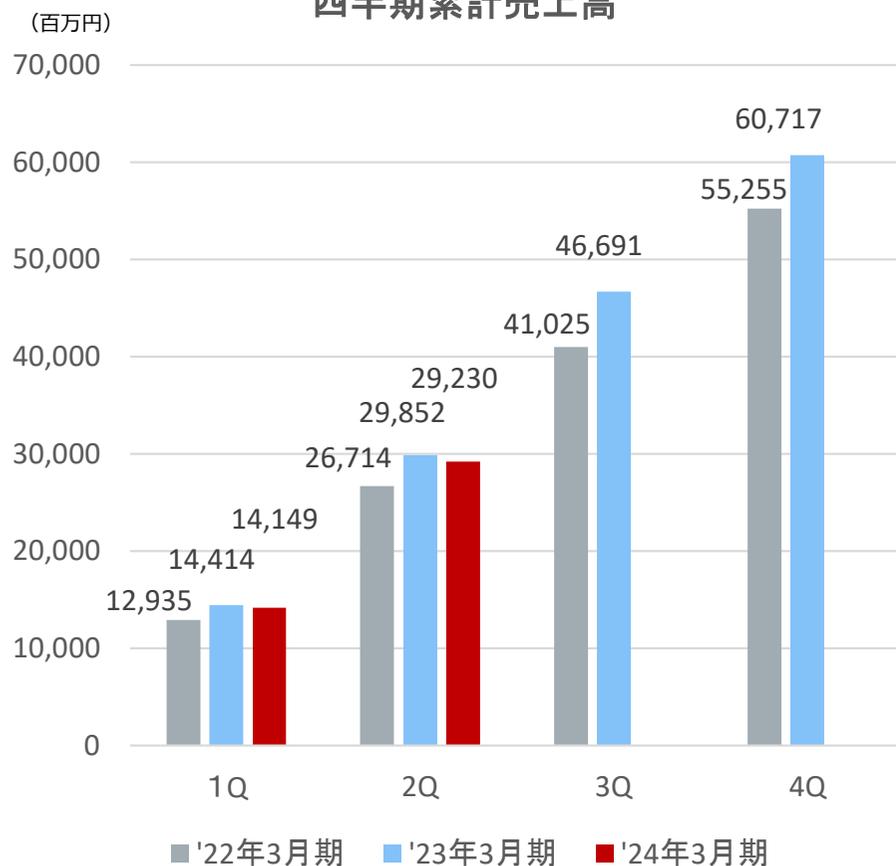
四半期毎売上高



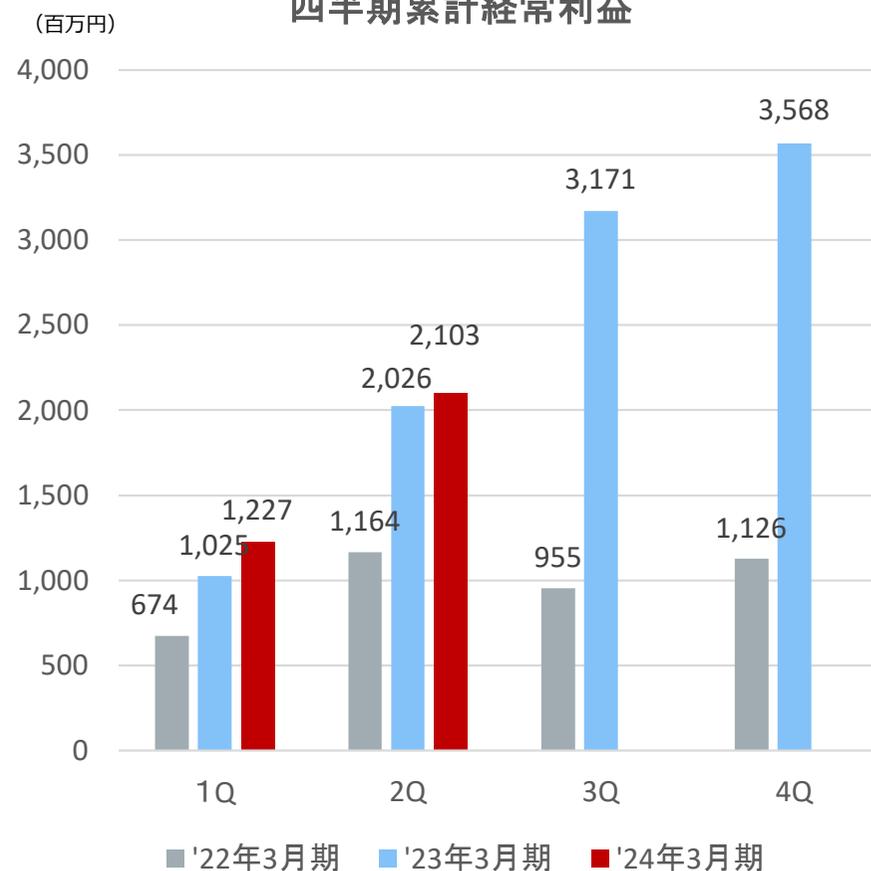
四半期毎経常利益



四半期累計売上高



四半期累計経常利益

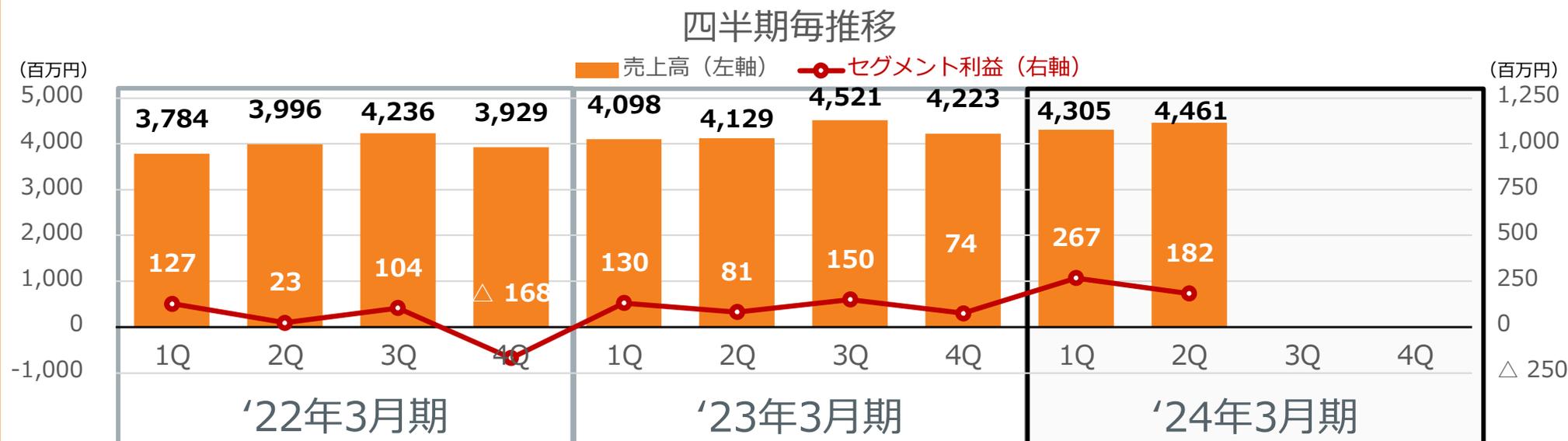


2024年3月期 セグメント別四半期推移

建設機材関連

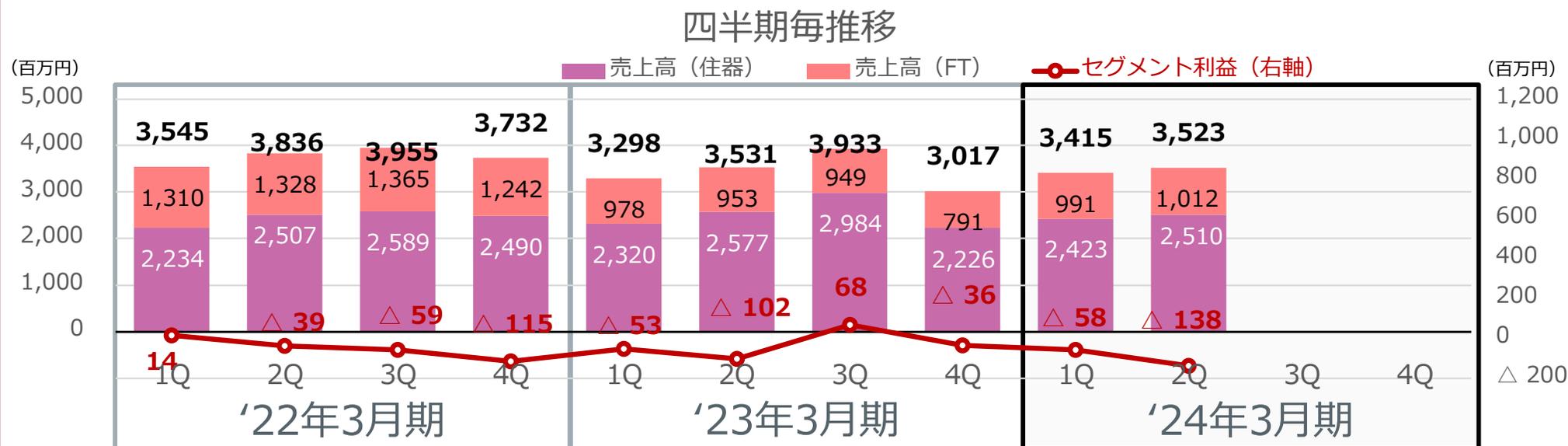


レンタル関連

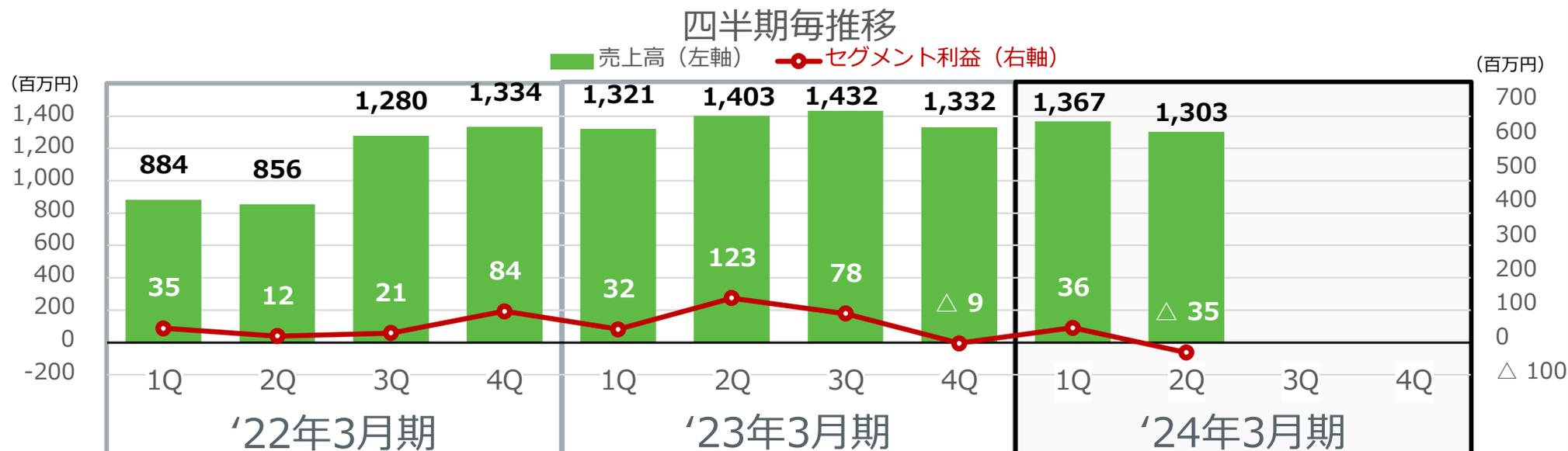


2024年3月期 セグメント別四半期推移

住宅機器関連



電子機器関連



2024年3月期第2四半期 連結財政状態

(単位：百万円)

	2023.3月期		2024.3月期2Q	
	実績 (構成比)		実績 (構成比)	前期末比 増減額 (増減率)
流動資産	41,942 (65.9%)		42,818 (64.6%)	+875 (+2.1%)
固定資産	21,739 (34.1%)		23,449 (35.4%)	+1,710 (+7.9%)
資産合計	63,681 (100.0%)		66,267 (100.0%)	+2,585 (+4.1%)
流動負債	22,595 (35.5%)		21,721 (32.8%)	△874 (△3.9%)
固定負債	12,642 (19.9%)		14,629 (22.1%)	+1,986 (+15.7%)
負債合計	35,238 (55.3%)		36,351 (54.9%)	+1,112 (+3.2%)
純資産	28,443 (44.7%)		29,916 (45.1%)	+1,473 (+5.2%)
負債・純資産合計	63,681 (100.0%)		66,267 (100.0%)	+2,585 (+4.1%)
自己資本比率	44.6%		45.1%	+0.5ポイント
D/Eレシオ	0.73倍		0.77倍	+0.04ポイント

主な増減要因 (百万円)

流動資産

将来の需要増に備えた計画生産によるたな卸資産増加 +1,088

固定資産

積極的なレンタル資産投資や東電子工業(株)における新工場建設などによる有形固定資産増 +1,723

負債

長・短借入金の増加 +2,283
支払手形の減少 △861

純資産

親会社株主に帰属する
当期純利益 +1,468
配当金支払 △397

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2024年3月期通期業績予想について

2024年3月期 通期連結業績予想に対する進捗状況

ALINCO

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績 (前期比 増減率)
売上高	60,717 (+9.9%)
営業利益	2,420 (+116.3%)
経常利益	3,568 (+216.9%)
親会社に帰属する 当期純利益	1,546 (+242.8%)

2024年3月期					
	2Q実績 (前年同期比 増減率)	修正2Q予想 (前年同期比 増減率)	対2Q 修正予想比	通期予想 (前期比 増減率)	対通期予想 2Q進捗率
売上高	29,230 (△2.1%)	29,900 (+0.2%)	97.8%	62,400 (+2.8%)	46.8%
営業利益	1,367 (+36.4%)	1,450 (+44.7%)	94.3%	2,500 (+3.3%)	54.7%
経常利益	2,103 (+3.8%)	1,800 (△11.2%)	116.8%	2,700 (△24.3%)	77.9%
親会社に帰属する 当期純利益	1,468 (+20.1%)	1,250 (+2.3%)	117.4%	1,700 (+9.9%)	86.4%

建設機材関連	売上高 セグメント利益	24,472 2,767
レンタル関連	売上高 セグメント利益	16,973 437
住宅機器関連	売上高 セグメント利益	13,780 △124
電子機器関連	売上高 セグメント利益	5,491 225
調整		— 261
全社合計	売上高 セグメント利益	60,717 3,568

建設機材関連	10,853 1,323	11,800 1,180	92.0% 112.1%	24,800 2,400	43.8% 55.1%
レンタル関連	8,766 449	8,300 380	105.6% 118.2%	17,200 210	51.0% 213.8%
住宅機器関連	6,939 △196	6,990 △300	99.3% —	14,500 △120	47.9% —
電子機器関連	2,670 0	2,810 140	95.0% 0.7%	5,900 130	45.3% 0.7%
調整	— 525	— 400	— —	— 80	— —
全社合計	29,230 2,103	29,900 1,800	97.8% 116.8%	62,400 2,700	46.8% 77.9%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2023年7月20日に公表した「2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」に対して、外貨建資産の評価による為替差益などが経常利益面での改善要因となり、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は予想を上回る結果となりました。

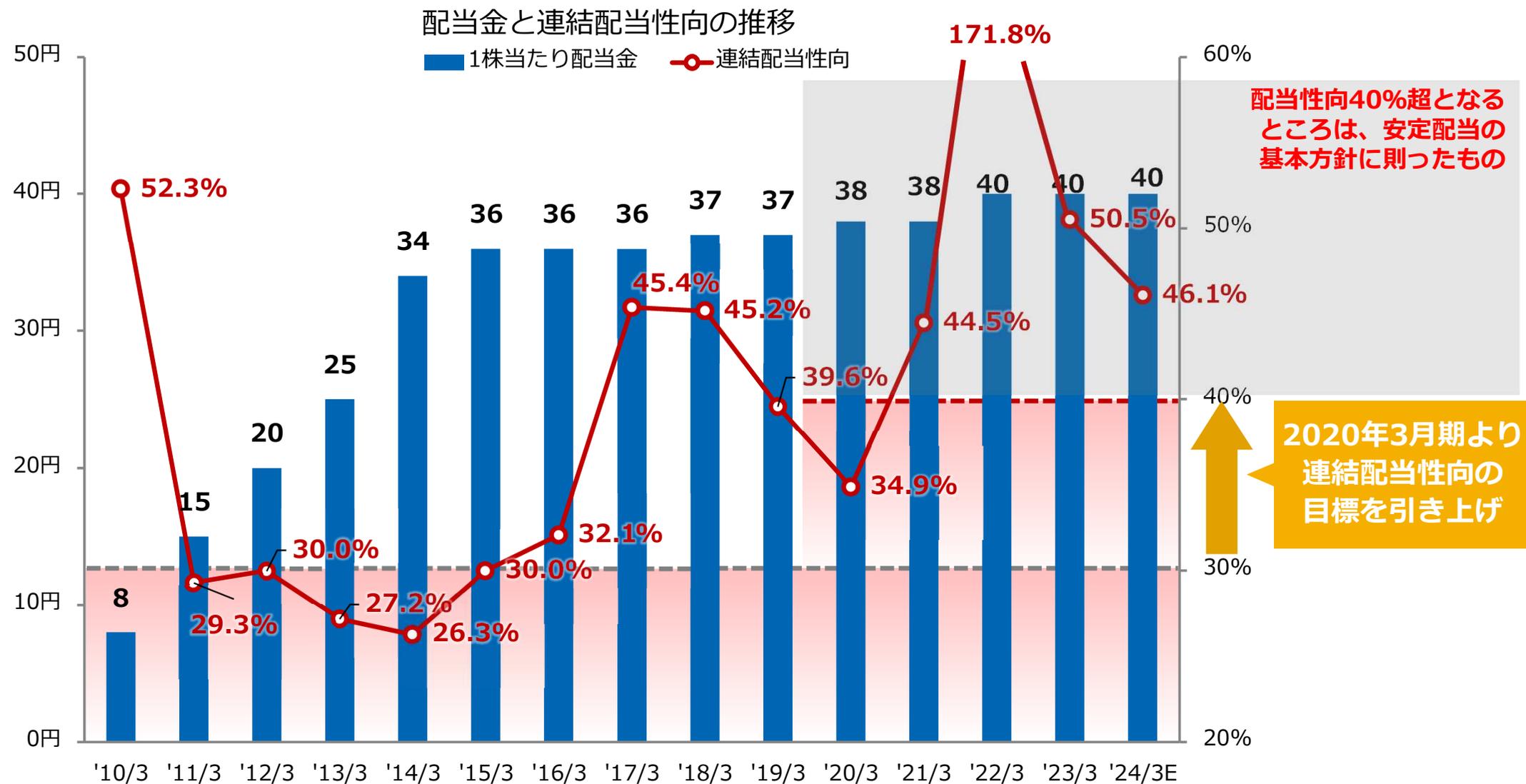
2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の業績動向を現在精査中であるため、2023年5月2日に公表した当初の予想を据え置くことといたします。修正が必要と判断した場合は速やかに公表することといたします。

※ 2023年10月20日公表「2024年3月期 第2四半期決算短信」から抜粋転載

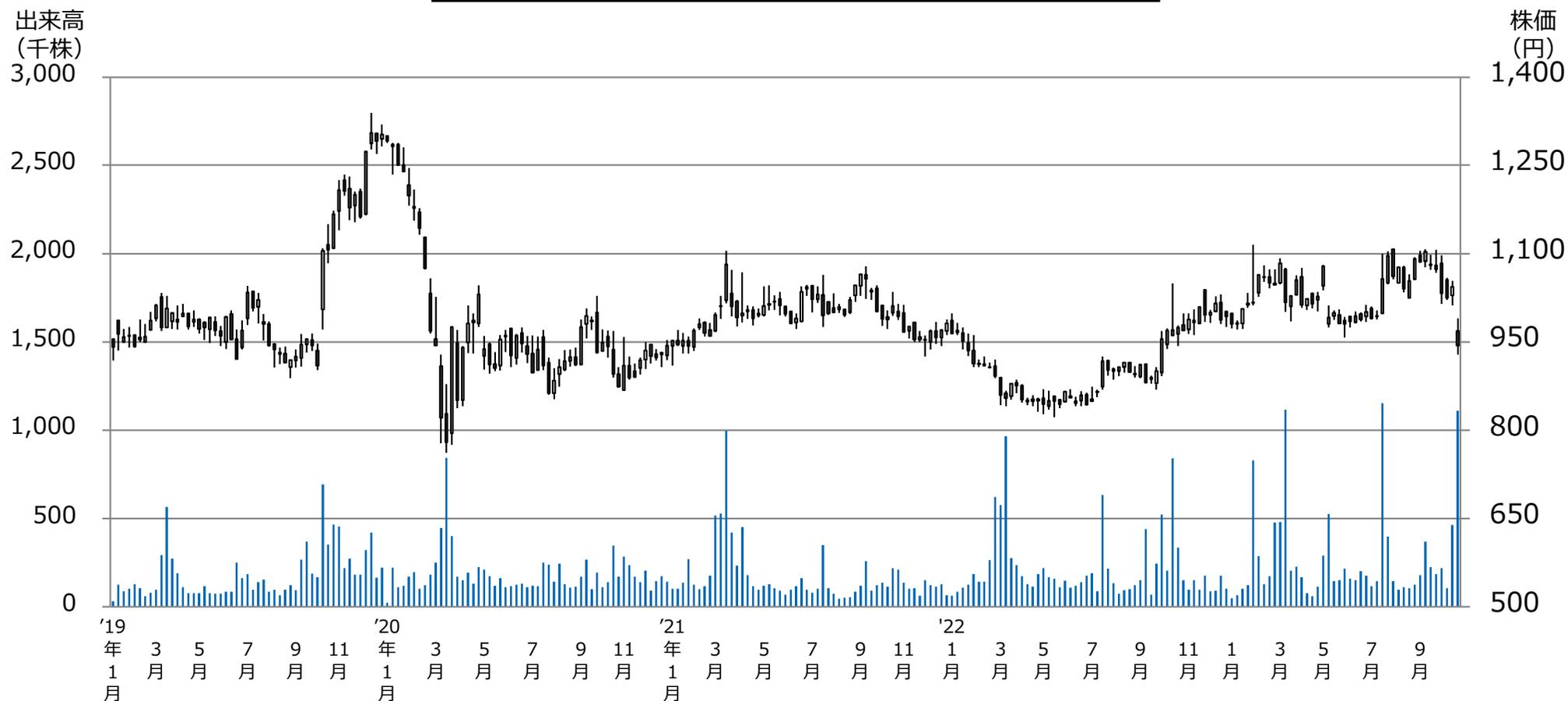
株主還元について

配当についての基本方針

- ✓ 基本方針 = 「安定的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%を目標とする」
- ✓ 一株当たり配当金は、2010年3月期から13期連続で減配なく推移



終値 **957円** (2023年10月27日現在)



配当利回り (実績)

4.2%

純資産倍率 (PBR)

0.63倍

株価収益率 (PER)

11.0倍

3月20日現在の株主様に対し、
下記金額の商品券をお送りしています。

	3年未満 保有	3年以上 継続保有
500株以上 所有の株主様	1,000円分	2,000円分
1,000株以上 所有の株主様	2,000円分	3,000円分
5,000株以上 所有の株主様	4,000円分	5,000円分
10,000株以上 所有の株主様	6,000円分	8,000円分

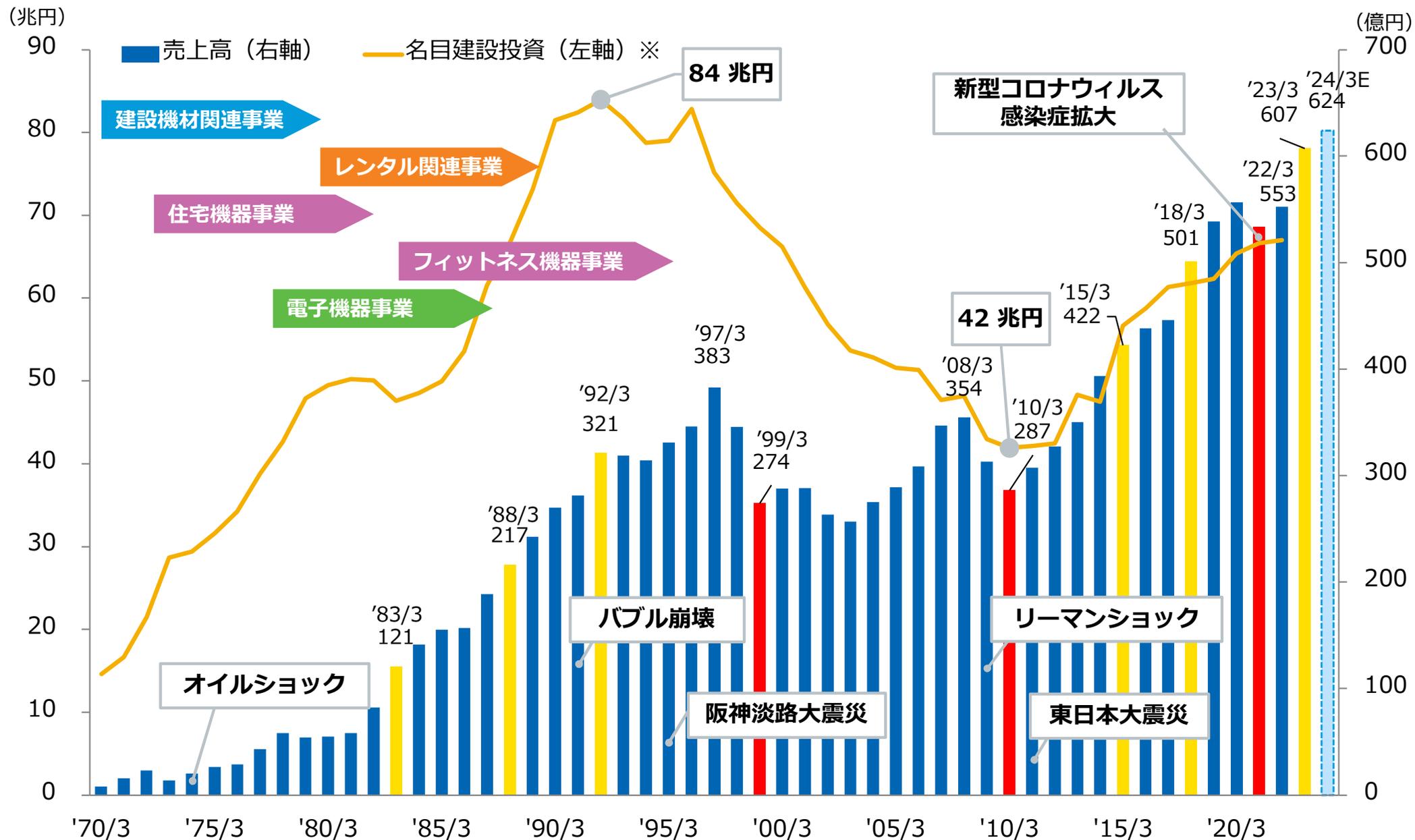
- ・3年以上継続保有とは、半期ベースで連続7回以上株主名簿に記載された場合をいいます。
- ・上記の商品券は「VJAギフトカード」となります。

会社概要について

社 名	アルインコ株式会社
上 場 市 場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創 業	1938年
設 立 年 月 日	1970年7月4日
従 業 員 数	連結 1,481名、単体 759名（2023年3月20日現在）
資 本 金	63億61百万円
発 行 済 み 株 式 数	21,039,326株
連 結 総 資 産	636億81百万円（2023年3月20日現在）
子 会 社	20社（国内10社、中国4社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア2社）
連 結 会 計 期 間	3月21日～3月20日
会 計 基 準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年 (平成15年)	中華人民共和国に現地法人を設立し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 (平成24年)	タイ王国に現地法人を設立し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	インドネシア共和国に現地法人を設立 東京証券取引所市場一部銘柄に指定
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの双福鋼器(株)を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの昭和ブリッジ販売(株)を子会社化
2020年 (令和 2年)	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年 (令和 3年)	プリント配線板メーカーの東電子工業(株)を子会社化
2021年 (令和 3年)	金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う(株)ウエキンを子会社化
2022年 (令和 4年)	東京証券取引所の市場再編に応じてプライム市場に移行

設立からの売上高推移



※出典：国土交通省「令和4年度 建設投資見通し」

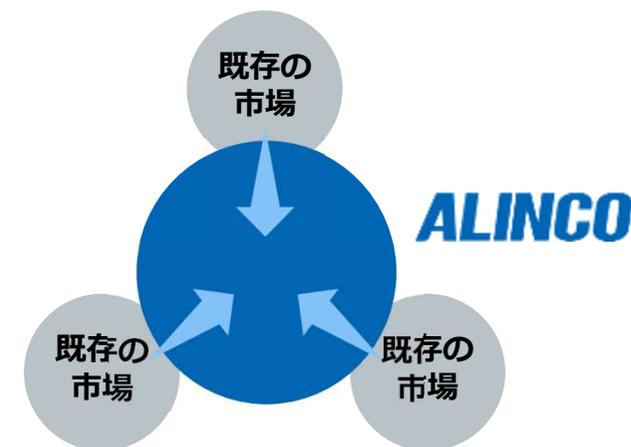
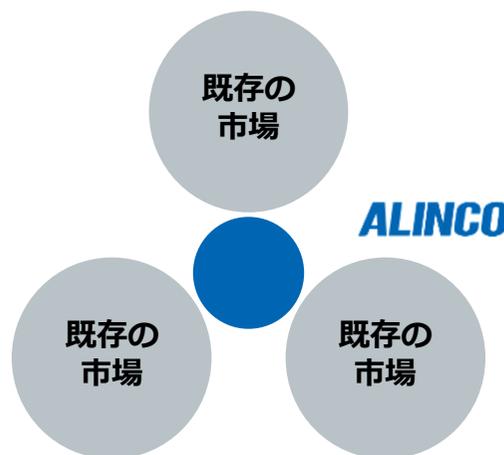
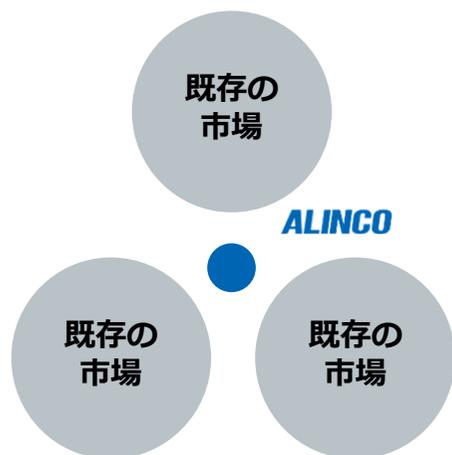
『ニッチマーケットでトップ企業に』

新たな市場を開拓し、各セグメントがそれぞれの事業ドメインにおいて
トップグループの地位を確立

新たな市場を開拓

開拓した市場を育成

周辺市場の需要を取り込み
ニッチ市場における地位を確立



電子機器関連

声と心を届ける、大切なインフラ



特定小電力無線 簡易業務無線 消防・救急無線



防災・行政無線



データ通信用無線装置

住宅機器関連

家庭に安全・快適・便利を提供



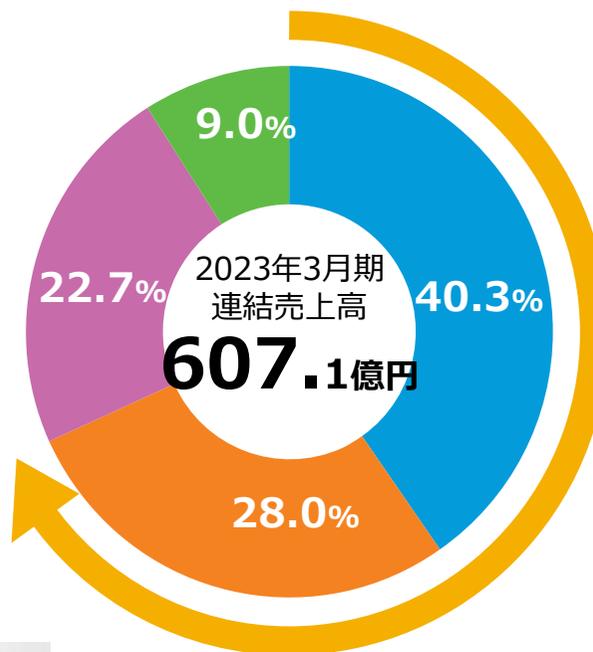
住宅機器



フィットネス機器



コア事業※で
68%



※コア事業は建設機材関連事業とレンタル関連事業を指す

建設機材関連

確かな技術力で建設現場に“安全・安心”をお届け



進化する足場「アルバトロス」



アルミ朝顔（落下養生機材）



セーフティSKパネル

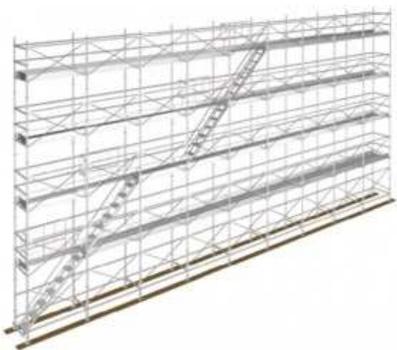


レンタル関連

建設機材関連事業と連携

足場を中心とした仮設機材全般を販売とレンタルで供給

主要製品と施工事例



新型足場アルバトロス

中高層市場シェアNo.1



アルミ製軽量朝顔

市場シェアNo.1



SKパネル

市場シェアNo.1



アルミ合金製作業台



荷受けフォーム



仮設足場侵入警報システム



高さ80mのタワーマンション
B2階からの立ち上がりの足場部分は最高高さ90m

枠組み足場から新型足場への置き換えが進む

今現場で起きていること

- 足場の安全基準が高まり、既存の足場に安全機材を追加するか、新型足場に入れ替えるか、選択を迫られている。
- 官公庁案件で義務付けられている安全機材の装着が民間案件でも徐々に浸透している。
- 各社の足場は互換性がないため、どの会社の足場を選択するのか、決断を迫られている。



選択にあたって重視すること

- 安全性が高い足場であること
- 長年にわたって安定供給できること



当社にとって
追い風

市場に流通する枠組み足場 現在

安全性とコストメリットを訴求し
新型足場への買い替えを促進

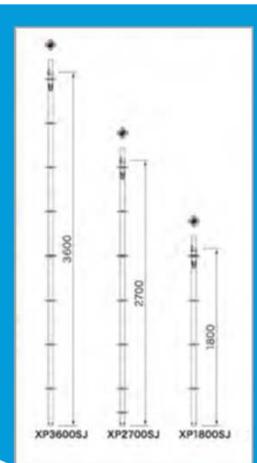
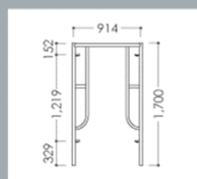
新型足場

新型足場の コストメリット

- 輸送・保管コストの削減
- 施工時間の短縮
- 作業負荷の軽減

枠組み足場
約5,800億円

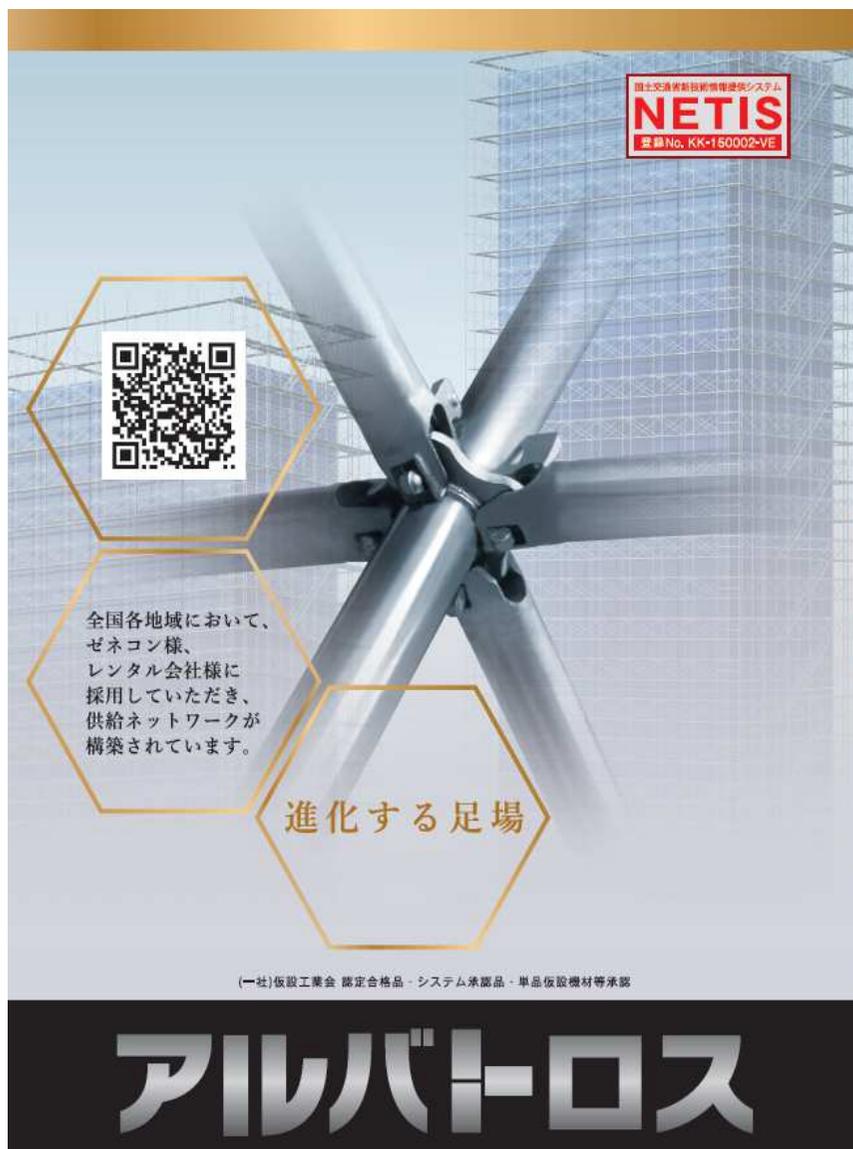
毎年5%程度ずつ減耗し、
長期間にわたり買い替え需要が発生



時間

進化する足場「アルバトロス」

従来の枠組み足場に不足していた、現場で求められる安全性・拡張性・作業性
これらのニーズを追求し開発された、進化する足場「アルバトロス」



高強度、高信頼性の緊結部

頑丈設計。経年使用にも安心

手すり先行工法が標準仕様・標準工法
(改正安衛則適合品)

マルチパーパス

大平面の移動式ステージも簡単

3次元的組立

作業スペース下に大きな空間の確保が簡単



部材は軽量・コンパクト

枠組足場の簡単さと単管足場の自由さ

広い作業スペースの快適空間を提供

突起や隙間のないワイドなステージが簡単に

施工性大幅アップで作業コスト削減

単管・クランプを大幅に削減

工場・倉庫・店舗に於ける物流現場の人手不足による入出庫・仕分け・ピッキングの自動化、保管効率の改善・高度化、耐震化などの課題に対応

パワーラック

独自製法による角パイプ構造が高い耐震性を実現



パワーランナー

収容能力倍増を実現する移動式ラック



チャネルの特性・市場ニーズをとらえた商品を投入

主要製品

アルミ製品



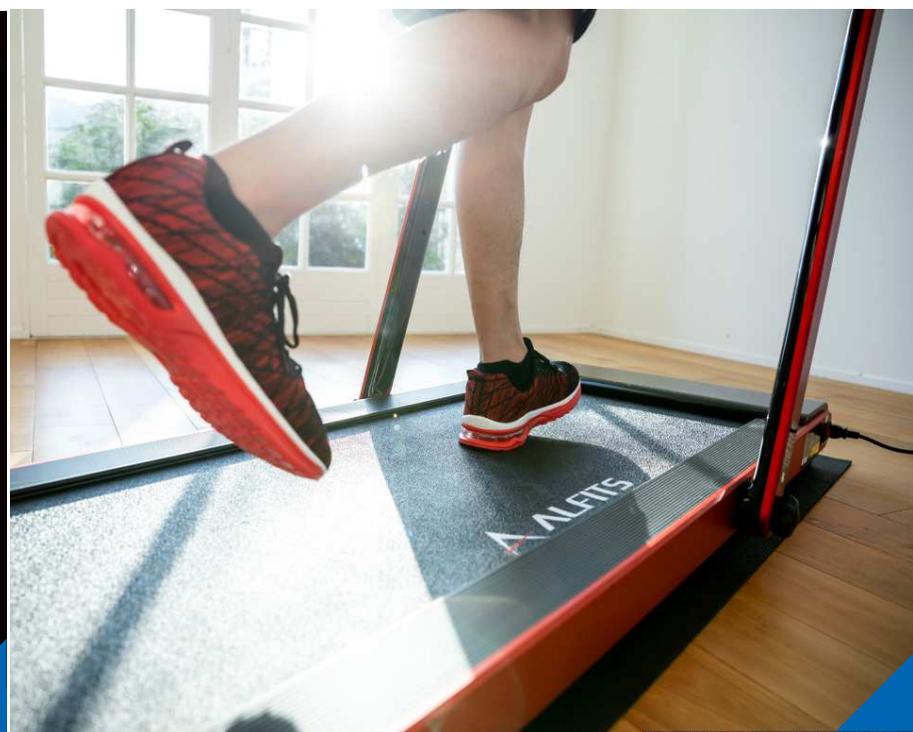
はしご



作業台



農業・運搬機材



フィットネス機器



電動ウォーカー・バイク



マッサージ器



MIVIOSブランド

強みである小型無線技術にフォーカスした事業展開

業務用無線



GNSSシステムブルドーザ



特定小電力無線



コア技術
小型無線技術



インナーモジュール無線



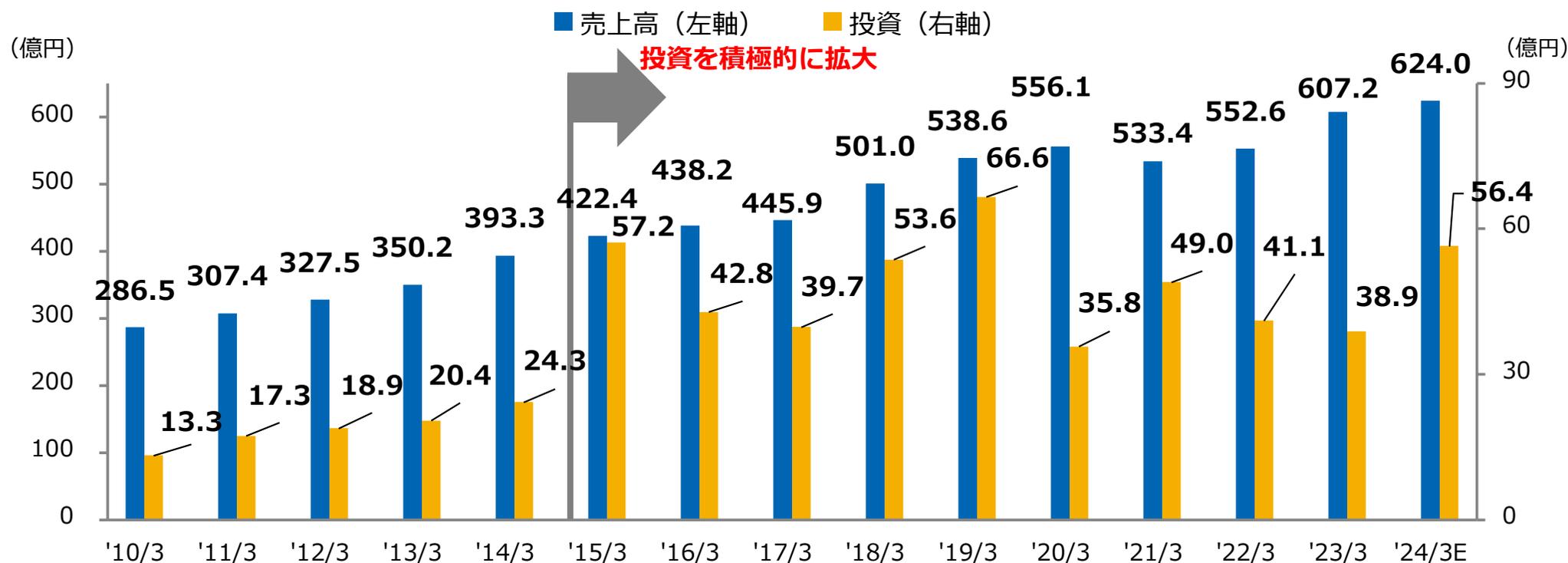
防災・行政無線、消防・救急無線



今後の事業展開

- 特定小電力無線機のインカム展開
- 業務用インカム ⇒ 防災分野⇒ 業務用無線
- 業務用無線シェア拡大
- 携帯電話インフラを利用する通信機器開発
- IoTデバイス向け無線モジュール開発

成長に向けた積極的な投資により業績拡大を実現



主な投資の内容

1. レンタル資産への投資

- 安全性と効率化の両立を実現する機材への投資
- 既存の枠組足場を新型足場に置き換え
(足場市場の変革を促す新型足場のシェア拡大)

2. 海外市場への展開強化

- 中国、タイ、インドネシアにおいて足場レンタル事業をスタート
- 海外日系ゼネコン関連からの受注から取り組み開始
- ローカルには日本式品質サービスを提供することで現地競合と差別化

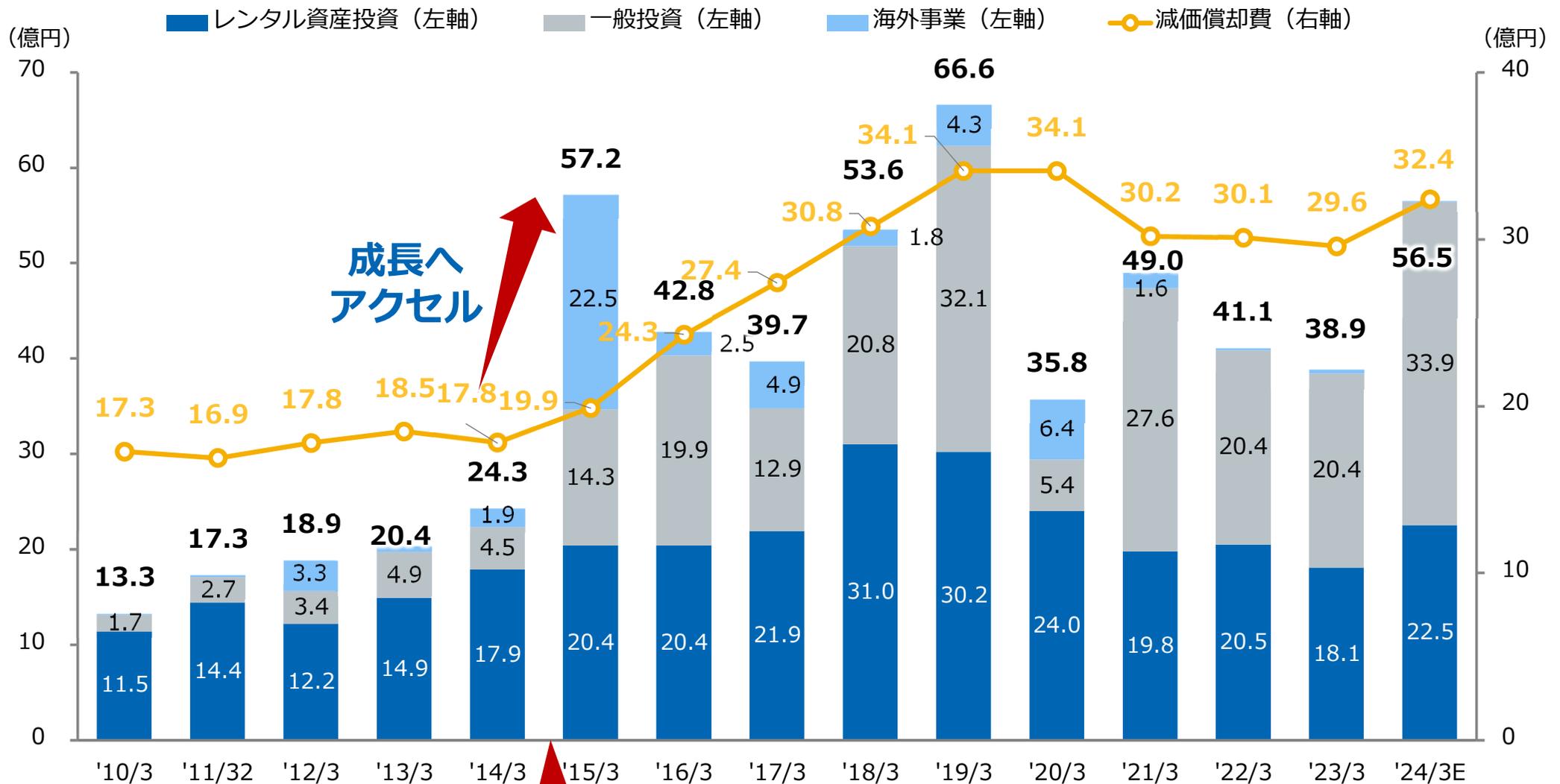
3. M&Aへの積極投資

- 双福鋼器：物流自動倉庫用ラック
- 昭和ブリッジ販売：アルミブリッジ
- エス・ティ・エス：測量用レーザー機器
- シップ：据置式昇降作業台
- 東電子工業：プリント配線基板
- ウエキン：金型製作

4. 生産能力の増強

- 蘇州工場を増築
- アルインコタイランド工場建設
- 足場板製造ラインの更新と効率化
- 新型足場製造設備の導入
- 東電子工業の新本社兼工場建設

投資等の推移



成長へ
アクセラ

東証一部指定
(2014年12月)

中期投資等計画の進捗状況

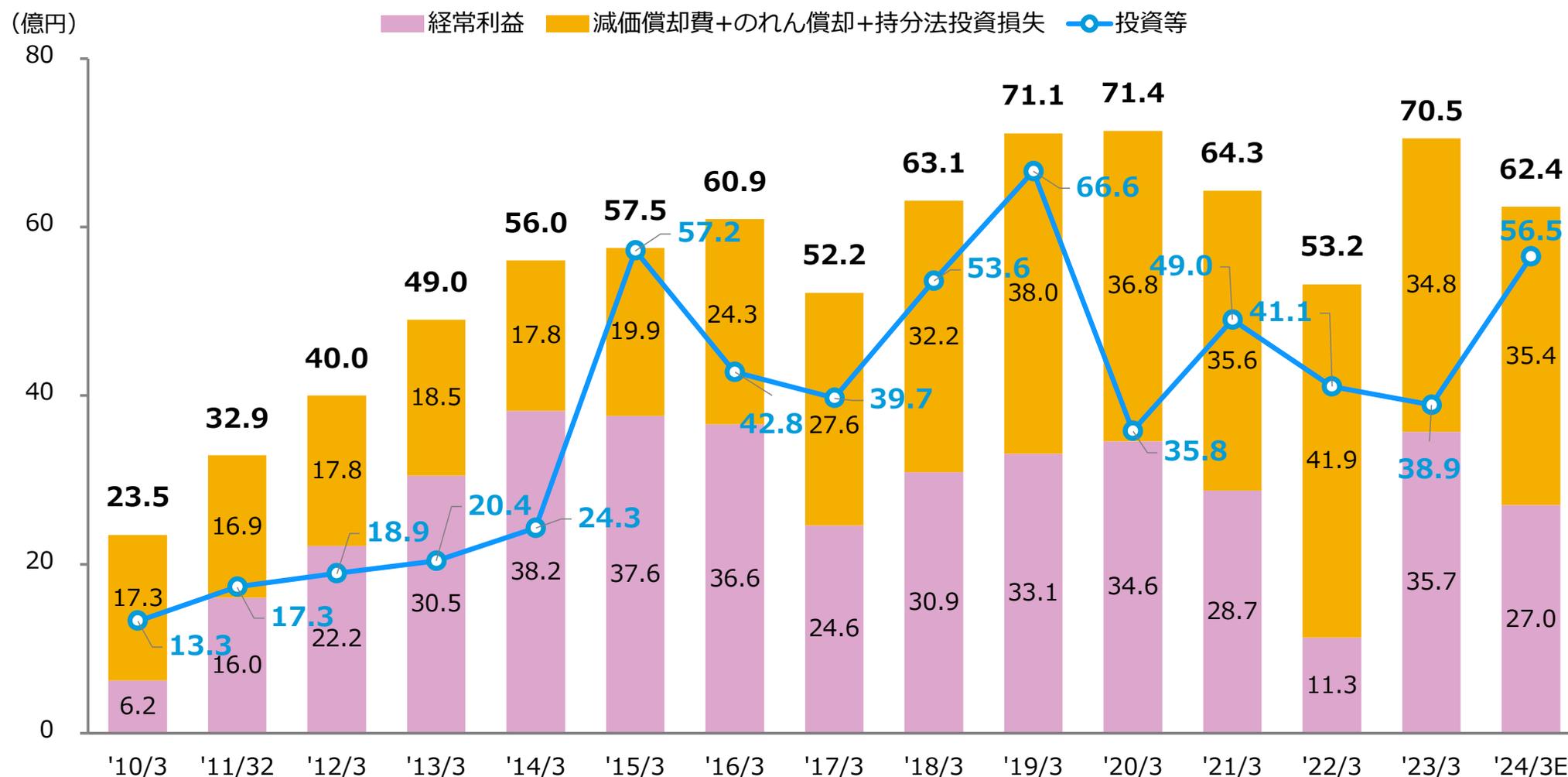
「中期経営計画2024」における投資は、さらなる成長に向けて、3年間で153億円の投資を計画

項目	投資額（2022年3月期－2024年3月期）				
	計画	実施 (2024年3月期 2Qまで)	予定	実施+予定 (計画比)	
レンタル資産投資	61億円	56.4億円	4.7億円	61.1億円 (100%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型足場のシェア拡大のための積極投資 ● 高付加価値機材のジャンル保有比率拡大
生産性向上・ 能力増強投資	30億円	26.9億円	18.3億円	45.2億円 (98%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流拠点の整備、合理化 ● 製造工程の自動化投資
新製品開発投資	16億円				<ul style="list-style-type: none"> ● 新型足場の多用途展開に向けた新製品開発 ● 個別受注生産拡大に係る開発投資 ● IoT関連製品拡大に係る開発投資
M&A関連投資	45億円	※ 21.9億円	※ 8.3億円	30.2億円 (67%)	<ul style="list-style-type: none"> ● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築
人材関連投資	1億円	0.7億円	0.4億円	1.1億円 (110%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度プロフェッショナル人財採用
3カ年投資額 合計	153億円	105.9億円	31.7億円	137.6億円 (90%)	

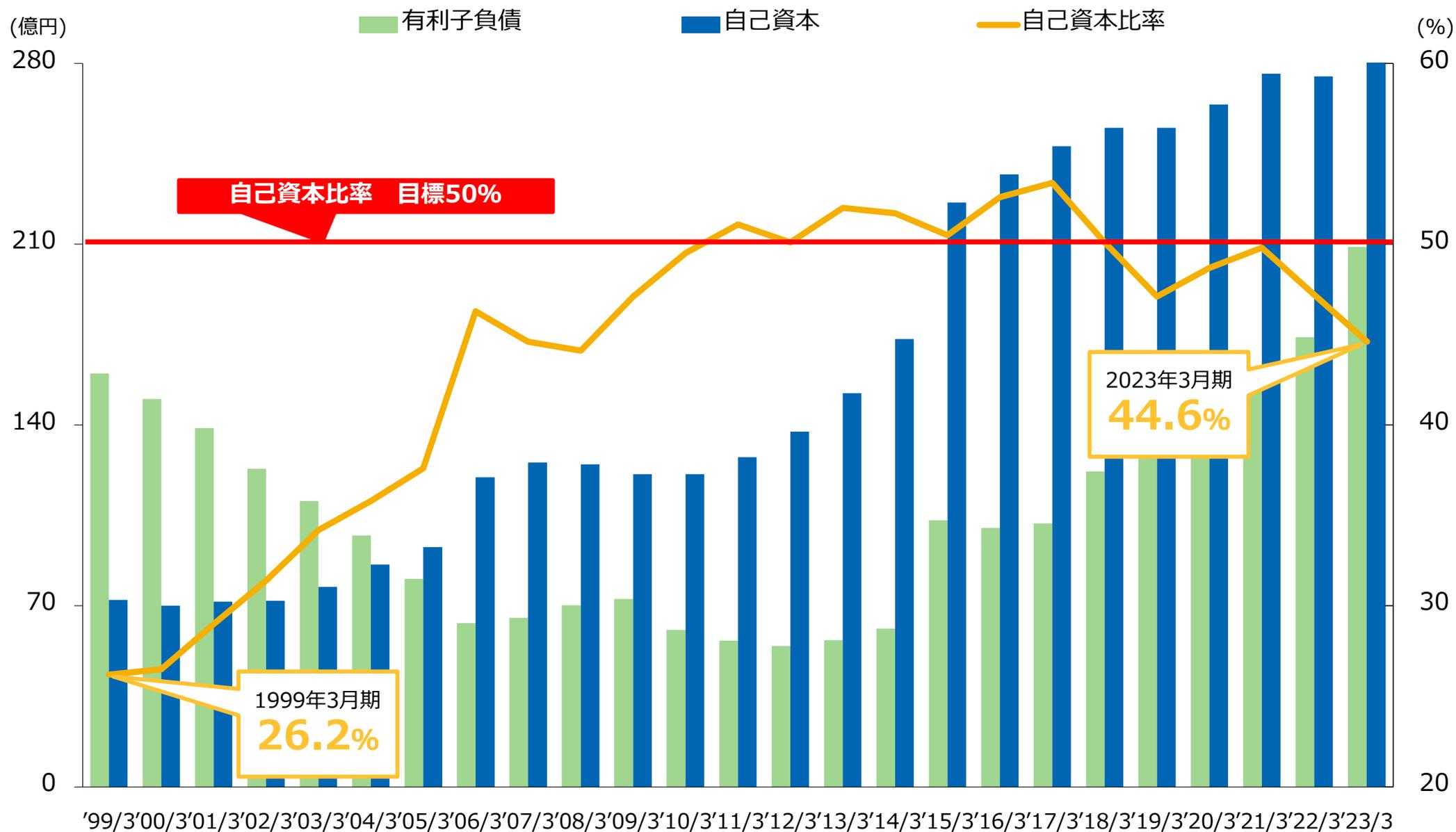
※M&A関連投資の「既実施」と「予定」欄には、東電子工業(株)のPMIにおいて実行した新工場建設投資が含まれている

積極的な投資により償却負担は増加するもEBITDAは着実に増加

EBITDAと投資等の推移



強みを発揮する安定した財務基盤



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載されている将来の予測等は本資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受け、今後、予告なしに変更させて頂くことがあります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部または経営企画部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

経理部 :06-7636-2220

経営企画部:06-7636-2240